

令和5年度八戸市 一般会計
各特別会計 決算概要

令和6年8月
財 政 課

1. 令和5年度 各会計決算状況

(単位:千円)

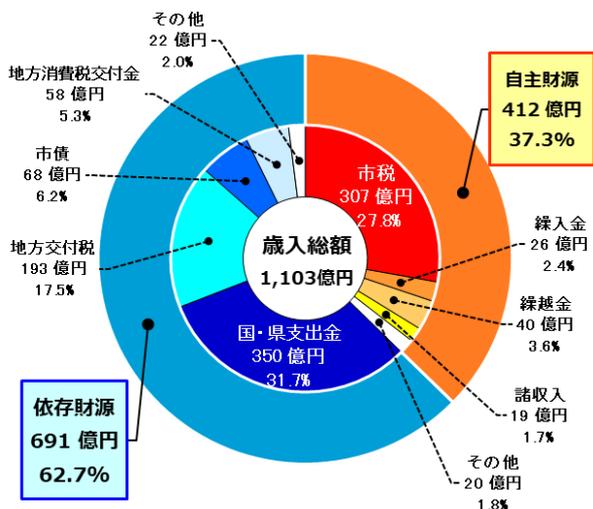
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額		翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	110,302,240	106,620,655	3,681,585		481,558	3,200,027
国民健康保険特別会計	21,985,960	21,378,099	607,861			607,861
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	294,647	261,216	33,431			33,431
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,454,013	1,392,164	61,849		61,211	638
学校給食特別会計	2,181,594	2,152,920	28,674			28,674
駐車場特別会計	184,767	171,884	12,883			12,883
中央卸売市場特別会計	256,621	248,734	7,887			7,887
霊園特別会計	54,569	50,133	4,436			4,436
介護保険特別会計	22,340,776	21,865,975	474,801			474,801
国民健康保険 南郷診療所特別会計	194,118	171,495	22,623			22,623
後期高齢者医療特別会計	3,166,645	3,084,984	81,661			81,661
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	94,184	86,140	8,044			8,044
産業団地造成事業 特別会計	2,241,018	2,240,566	452		35	417
特別会計計	54,448,912	53,104,310	1,344,602		61,246	1,283,356
合 計	164,751,152	159,724,965	5,026,187		542,804	4,483,383

2. 一般会計歳入決算額の状況

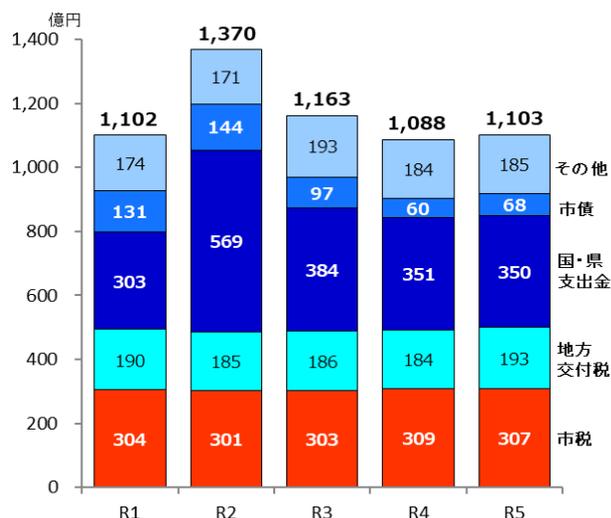
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	30,685,116	27.8	30,852,001	28.4	△ 166,885	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	779,799	0.7	779,109	0.7	690	0.1
3 利 子 割 交 付 金	10,428	0.0	11,690	0.0	△ 1,262	△ 10.8
4 配 当 割 交 付 金	77,107	0.1	66,501	0.1	10,606	15.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,248	0.1	44,555	0.0	37,693	84.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	417,510	0.4	427,775	0.4	△ 10,265	△ 2.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,795,394	5.3	5,832,301	5.4	△ 36,907	△ 0.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	71,401	0.1	58,693	0.1	12,708	21.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,413	0.0	3,132	0.0	△ 1,719	△ 54.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	492,557	0.4	490,774	0.4	1,783	0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	268,688	0.2	265,838	0.2	2,850	1.1
12 地 方 交 付 税	19,335,918	17.5	18,362,670	16.9	973,248	5.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,470	0.0	30,877	0.0	△ 2,407	△ 7.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	132,027	0.1	130,662	0.1	1,365	1.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,346,771	1.2	1,358,070	1.2	△ 11,299	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	26,129,715	23.7	26,276,553	24.2	△ 146,838	△ 0.6
17 県 支 出 金	8,827,411	8.0	8,832,806	8.1	△ 5,395	△ 0.1
18 財 産 収 入	329,062	0.3	658,814	0.6	△ 329,752	△ 50.1
19 寄 附 金	214,195	0.2	168,539	0.2	45,656	27.1
20 繰 入 金	2,610,316	2.4	2,340,604	2.2	269,712	11.5
21 繰 越 金	4,026,272	3.6	3,916,246	3.6	110,026	2.8
22 諸 収 入	1,829,244	1.7	1,841,502	1.7	△ 12,258	△ 0.7
23 市 債	6,811,178	6.2	6,022,501	5.5	788,677	13.1
歳 入 合 計	110,302,240	100.0	108,772,213	100.0	1,530,027	1.4

◎歳入決算の構成



◎歳入決算の推移



◎歳入の主な増減

市 税

1億7千万円 (△0.5%) の減

- ・市民税は1億4千万円 (△1.1%) の減。うち個人市民税は給与所得の増加等により4千万円 (0.4%) の増、法人市民税は製造業、金融・保険業における法人税割の減等により1億8千万円 (△8.6%) の減
- ・固定資産税は4千万円 (△0.3%) の減。うち土地は地価下落により6千万円 (△1.3%) の減、家屋は棟数の増等により7千万円 (1.0%) の増

地方交付税

9億7千万円 (5.3%) の増

- ・普通交付税は、高齢者保健福祉費等の基準財政需要額の増等に加え、国の補正予算により5億円が追加交付となったため、14億6千万円 (9.3%) の増

国庫支出金

地方創生臨時交付金等が増となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業やコロナワクチン接種に係る補助金等の減により、全体では1億5千万円 (△0.6%) の減

県支出金

子育て世帯への給付金の支給やコロナ感染症対策に係る補助金の減等により、5百万円 (△0.1%) の減

市 債

臨時財政対策債等が減となったが、新大橋整備や旧柏崎小学校跡地広場整備に係る借入の増により、全体では7億9千万円 (13.1%) の増

◎引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○歳入：引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 31億円

○歳出：地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

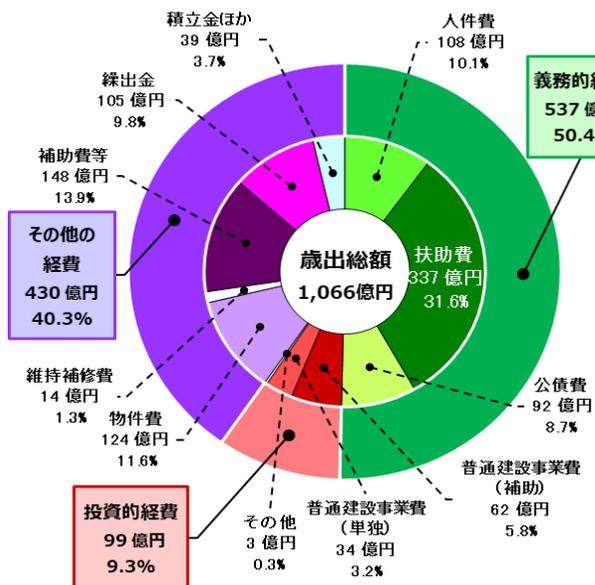
事業区分	令和5年度歳出決算額	うち一般財源分	主な経費
社会福祉経費	376億4千万円	107億7千万円	障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等
社会保険経費	64億3千万円	46億5千万円	国民健康保険事業及び介護保険事業への繰出金等
保健衛生経費	73億4千万円	60億8千万円	予防費、健康増進対策費等
合 計	514億1千万円	215億円	

3. 一般会計歳出決算額(性質別)の状況

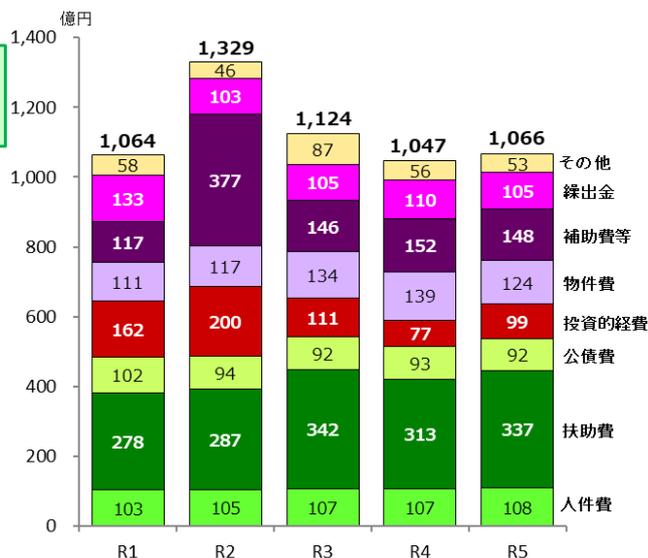
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	53,696,403	50.4	51,304,706	49.0	2,391,697	4.7
人 件 費	10,784,073	10.1	10,689,725	10.2	94,348	0.9
扶 助 費	33,686,385	31.6	31,317,516	29.9	2,368,869	7.6
公 債 費	9,225,945	8.7	9,297,465	8.9	△ 71,520	△ 0.8
投 資 的 経 費	9,931,648	9.3	7,701,142	7.4	2,230,506	29.0
普通建設事業費	9,931,648	9.3	7,701,142	7.4	2,230,506	29.0
(内訳)						
補助事業	6,197,135	5.8	4,297,606	4.1	1,899,529	44.2
単独事業	3,456,468	3.2	2,920,574	2.8	535,894	18.3
その他	278,045	0.3	482,962	0.5	△ 204,917	△ 42.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0		
そ の 他 の 経 費	42,992,604	40.3	45,740,093	43.6	△ 2,747,489	△ 6.0
物 件 費	12,375,225	11.6	13,876,882	13.2	△ 1,501,657	△ 10.8
維持補修費	1,379,797	1.3	1,282,365	1.2	97,432	7.6
補助費等	14,799,334	13.9	15,203,604	14.5	△ 404,270	△ 2.7
積 立 金	2,083,109	1.9	2,170,853	2.1	△ 87,744	△ 4.0
投資及び出資金	850,942	0.8	1,188,250	1.1	△ 337,308	△ 28.4
貸 付 金	1,018,446	1.0	1,032,999	1.0	△ 14,553	△ 1.4
繰 出 金	10,485,751	9.8	10,985,140	10.5	△ 499,389	△ 4.5
歳 出 合 計	106,620,655	100.0	104,745,941	100.0	1,874,714	1.8

◎歳出決算の構成(性質別)



◎歳出決算の推移



◎歳出(性質別)の主な増減

義務的経費 23億9千万円(4.7%)の増

- ・人件費は、給与引上げによる増等により、9千万円(0.9%)の増
- ・扶助費は、住民税非課税世帯及び子育て世帯等に対する各種給付金の増等により、23億7千万円(7.6%)の増
- ・公債費は、元金償還金の減等により、7千万円(△0.8%)の減

投資的経費 22億3千万円(29.0%)の増

- ・普通建設事業費のうち補助事業費は、十三日町・十六日町地区再整備支援事業費、旧柏崎小学校跡地広場整備事業費、新大橋整備事業費の増等により、19億円(44.2%)の増
- ・単独事業費は、新産業団地整備事業費、高等看護学院整備事業費の増等により、5億4千万円(18.3%)の増

その他の経費

- ・物件費は、ワクチン接種やPCR検査等、コロナ感染症対策に係る委託料の減等により、15億円(△10.8%)の減
- ・補助費等は、プレミアム商品券発行事業負担金の減等により、4億円(△2.7%)の減
- ・繰出金は、駅前保留地売却収入の増に伴う土地区画整理事業特別会計繰出金の減等により、5億円(△4.5%)の減

◎物価高騰対策及び新型コロナウイルス感染症対策事業費の状況

○総額 約70億円(一般会計決算額の約7%)

〈主な事業〉非課税世帯等への給付金	38億3千万円
子育て世帯等への給付金	11億3千万円
事業者等への物価高騰対策支援	7億1千万円
次世代エール商品券事業負担金	2億円
商業団体等販売促進支援事業補助金	1億2千万円
コロナワクチン接種事業費	6億円
コールセンター設置等の感染症対策経費	2億2千万円

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	財政健全化法 における基準		備 考 第7次行財政改革大綱 における独自基準
				早期健全化 基準	財政再生 基準	
実質赤字比率	－%	－%	－%	11.25%	20.00%	－
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	16.25%	30.00%	－
実質公債費比率	8.8%	8.6%	9.2%	25.0%	35.0%	18.0%以下
将来負担比率	96.0%	96.3%	91.1%	350.0%	－%	200.0%以下

(2) 資金不足比率

特別会計名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	財政健全化法における 経営健全化基準
地方卸売市場 八戸市魚市場	－%	－%	－%	20.0%
中央卸売市場	－%	－%	－%	20.0%
産業団地造成事業	－%	－%	－%	20.0%

<参考：公営企業会計>

会計名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	財政健全化法における 経営健全化基準
自動車運送事業会計	－%	－%	－%	20.0%
市民病院事業会計	－%	－%	－%	20.0%
下水道事業会計	－%	－%	－%	20.0%

(3) 経常収支比率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	92.1% (98.6%)	91.9% (98.2%)	86.4% (93.6%)	91.4% (94.8%)	91.5% (93.6%)

()内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(4) 基金残高(財政調整基金・市債管理基金)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第7次行財政改革大綱 における独自基準
基金残高	53.3億円	50.1億円	71.6億円	69.6億円	69.6億円	50億円以上

《 各指標等の説明 》

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金等(公営企業の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金等を含む。)の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	公営企業における資金不足額(一般会計等の実質赤字に相当する額)の営業収益等に対する比率
経常収支比率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財政構造の弾力性を示す比率
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債等の自由に使える歳入の規模